

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 213 大和市	(3)所轄庁区分 14000	(4)法人番号 2021005005286	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 さとり					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 大和市 南林間7丁目21-26					
(9)主たる事務所の電話番号 046-278-2662	(10)主たる事務所のFAX番号 046-278-2661	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 神奈川県 座間市 入谷4-2765-18エルヴェ座間202					
(13)法人のホームページURL http://www.satori-hoikuen.com/	(14)法人のメールアドレス info@satori-hoikuen.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成19年10月29日	(16)法人の設立登記年月日 平成19年10月31日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
多田敏夫	H29.4.1 ~ R3.06				1
阿部 宏	H29.4.1 ~ R3.06				1
松本寿吉郎	H29.4.1 ~ R3.06				1
安藤通子	H29.4.1 ~ R3.06				0
葛籠貴京子	H29.4.1 ~ R3.06				1
門倉時子	H29.4.1 ~ R3.06				1
白澤佳子	H29.4.1 ~ R3.06				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,173,595	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
岩堀美子	1 理事長 H29.6.6 ~ R1.6.5	平成19年11月10日	1 常勤	平成29年6月6日		5
岩堀顯悟	2 業務執行理事 H29.6.6 ~ R1.6.5		1 常勤	平成29年6月6日	1 有	5
加藤法子	3 その他理事 H29.6.6 ~ R1.6.5		1 常勤	平成29年6月6日	1 有	5
八木時雄	3 その他理事 H29.6.6 ~ R1.6.5		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月6日	2 無	5
中村碩子	3 その他理事 H29.6.6 ~ R1.6.5		2 非常勤	平成29年6月6日	2 無	5
魚地洋子	3 その他理事 H29.6.6 ~ R1.6.5		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月6日	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
難波 浩	H29.6.6 ~ R1.6.5	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月6日		5
鈴木睦美	H29.6.6 ~ R1.6.5	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月6日		5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
監査法人MMPGエーマック		2 無	監査法人MMPGエーマック	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

301	中央林間	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	大和市	中央林間8-2-28			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年8月1日	90	19,407
		ア建設費									
401	若草	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	大和市	西鶴間8-4-20			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月1日	120	20,517
		ア建設費									
501	こもれびの森	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	相模原市南区	西大沼3-5-8			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年2月1日	90	20,910
		ア建設費									
601	本郷	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	海老名市	本郷2693			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成29年5月1日	78	9,577
		ア建設費									
701	本厚木	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	厚木市	中町3-18-5 ツケノ本厚木ビル2階			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年4月1日	80	6,826
		ア建設費									
801	(仮称)みなみすがお	イ大規模修繕									
		02091201	保育所								
		神奈川県	川崎市宮前区	菅生4-5-8 (仮園舎)			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成31年4月1日	100	0
		ア建設費									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

平成31年4月1日から民営化する川崎市立南菅生保育園の旧園舎の解体作業中にアスベストが検出され、解体作業が遅れた影響で新園舎の完成が2ヶ月延期となりました。川崎市の厚意により4月1日から5月未までは川崎市が建て仮園舎にて、6月1日からは新園舎での保育となっております。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	一時預り事業	全施設
子育て支援に関する事業	一時的に保育が必要な乳幼児を保育園にて保育する	
子育て支援に関する事業	園庭開放	全施設
子育て支援に関する事業	保育園の園庭を子育て家庭に開放し、交流を図る	
子育て支援に関する事業	親子相談	全施設
子育て支援に関する事業	子育てに関する相談を専門家の立場からアドバイス	
子育て支援に関する事業	保育室開放	全施設
子育て支援に関する事業	保育室にて子どもと遊んでもらい、交流を図る	
子育て支援に関する事業	おはなし会	全施設
子育て支援に関する事業	保育園にてよみかかせを実施	
子育て支援に関する事業	観劇会	全施設
子育て支援に関する事業	保育園にて劇を実施し、観劇の機会を設ける	
子育て支援に関する事業	たべよう会	全施設
子育て支援に関する事業	園での給食や離乳食などの美食、作り方などのアドバイス	
子育て支援に関する事業	幼老交流	全施設
子育て支援に関する事業	地域のお年寄りを招き、交流を図る	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0

②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	753,443,671
②施設・設備に係る公費（円）	180,015,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	135,474,566

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ナーリースクールT&Yこもれびの森	平成30年度
ナーリースクールT&Y南台	平成29年度
南林間保育園	平成28年度
若草保育園	平成27年度
ナーリースクールT&Y中央林間	平成26年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	所轄庁：神奈川県 文書指摘通知日：平成30年12月25日 指導監査実施日：平成30年9月12日 指導監査実施対象：社会福祉法人さとり(法人指導監査) 文書指摘事項：(1)評議員会の日時及び場所が理事会の決議により定められていないので、今後適正な手続きにより評議員会を招集してください。 (2)評議員会議事録について、定款の定めるところにより、出席した理事の署名又は記名押印を行ってください。 口頭指摘事項：定款第49条に定める定款の施行についての細則を改定してください。
-----------------	---

②実施した改善内容

文書指摘事項(1)改善措置：今後評議員会の日時及び場所は理事会にて定める旨、役員全員に周知しました。 文書指摘事項(2)改善措置：評議員会の議事録には、理事長、評議員2名の署名押印としていたが、理事1名も署名押印する旨、役員全員に周知しました。 口頭指摘事項改善措置：定款変更の際、細則を改定していなかったため、定款に沿って早急に細則を改定することとしました。 (平成31年2月4日開催の理事会にて上記指導監査結果を報告、改善措置の承認を得ております。)
--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	